

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告について

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図 【計画の期間：令和2年度～令和6年度】

基本目標	施策	具体的取組	基本目標指標	重要業績評価指標
I 本市における安定した雇用を創出する	1. 地域産業の振興	(1) 相談支援体制の充実 (2) 市特産品の開発とブランド力の強化 (3) 中小企業者への支援 (4) 働きやすい職場づくりの支援	【指標1】事業所数 【指標2】農業法人数	【指標3】中小企業相談機関での相談件数 【指標4】ふるさと納税において年50件以上選択された事業者数 【指標5】融資制度の利用件数 【指標6】市特産野菜の取扱店舗数
	2. 地元雇用の創出	(1) 企業誘致の推進 (2) 農業の担い手確保・育成・就農支援		【指標7】商工業振興促進制度利用の相談件数
II 大和高田への新しいひとの流れをつくる	1. 移住・定住の促進	(1) 住まいの確保支援 (2) U・I・Jターンの推進	【指標8】 社会動態増減数 (転入者数－転出者数)	【指標9】空き家の活用に関する相談件数 【指標10】移住相談件数
	2. 本市への愛着を育む取組の推進	(1) 郷土愛を育む教育の推進 (2) 学生との連携・協働の推進		【指標11】学生との連携事業参加人数
	3. 魅力発信の強化	(1) メディアなどを活用したPRの展開 (2) 魅力的なイベントの実施		【指標12】市外からの市ホームページアクセス件数 【指標13】市情報の発信手段数
III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1. 出産希望の実現	(1) 出産環境の整備 (2) 妊娠・出産に対する支援の充実 (3) 育児休業取得の推進	【指標14】出生数	【指標15】妊産婦相談件数 【指標16】育児休業取得者の保育継続利用件数
	2. 子育ての希望の実現	(1) 子育て環境の整備 (2) 子育て施設の運営内容の充実 (3) 就学支援・教育相談の充実 (4) 子育てに対する支援の推進 (5) 学習支援体制の整備 (6) 学校などの安全対策の充実		【指標17】乳幼児相談(すくすく相談)件数 【指標18】保育環境の整備事業を実施した保育施設の数 【指標19】児童ホームの開設時間 【指標20】地域子育て拠点事業またはその出前講座を実施する小学校区の数 【指標21】小学校・中学校における国語及び算数・数学の授業の内容がよく分かると思う子どもたちの割合
	3. 結婚希望の実現	(1) 結婚希望者への支援		【指標22】結婚支援の事業数
	4. 子育て情報発信の充実	(1) 子育て情報の積極的な発信		【指標23】子育てページアクセス数
IV 地域が連携し、安心して暮らせるまちをつくる	1. 時代の変化に対応できるまちづくり	(1) 地域の特性に応じたコンパクトなまちづくりの推進 (2) 地域資源を活用したまちづくりの推進 (3) 未来技術の活用の積極的な検討	【指標24】 『住みよい』と考える 市民の割合	【指標25】居住誘導区域内の人口
	2. 人と人のつながりを生かしたまちづくり	(1) 地域課題をともに解決していく人材づくり (2) だれもが活躍し、支えあうことができる地域づくりの促進		【指標26】自主防災組織結成数 【指標27】生活支援サポーター数 【指標28】市民協働活動を推進する事業の実施回数
	3. 健康づくりの推進	(1) 健康に対する意識の向上 (2) 介護予防の促進		【指標29】特定健康診査の受診率 【指標30】いきいき百歳体操の開催箇所 【指標31】健康寿命（平均自立期間）

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告【基本目標 Ⅰ】

基本目標	施策	具体的取組	【基本的方向】
Ⅰ 本市における安定した雇用を創出する	1. 地域産業の振興	(1) 相談支援体制の充実 (2) 市特産品の開発とブランド力の強化 (3) 中小企業者への支援 (4) 働きやすい職場づくりの支援	●本市における定住人口の確保や、まちの賑わいの活性化を図っていくために、市内における就業の場の確保や、既存企業や起業家を対象とした相談支援体制の充実などの取組を通じて地域経済の発展に欠かすことのできない地元中小企業を中心に支援することにより、安定した雇用の創出を図るとともに地元中小企業に就業する専門人材の確保・育成に努めます。 ●本市の特産品のブランド力を強化していくとともに新たな特産品の開発を推進していくことにより、本市における地域産業の競争力強化を通じて、消費者にとっても生産者にとっても魅力ある産業の育成を推進します。 ●農業経営の法人化を推進することで、農業経営の規模拡大や多角化を図るとともに雇用を創出し、新規就農者の確保及び農業技術の習得の容易化を図ります。 ●多くの産業において懸念される労働力不足を解消するため、高齢者や再就職希望者などの人材の活用を図ります。
	2. 地元雇用の創出	(1) 企業誘致の推進 (2) 農業の担い手確保・育成・就業支援	

基本目標指標	基準値	目標値	年 度					達成度	評価	現状と分析
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
【指標1】事業所数 (地域振興部・商工振興課)	2,275事業所 (平成28年度)	2,275事業所 (令和6年度)	2,793事業所					△	△	令和元年の経済センサス基礎調査において、法人番号を活用し、前回までの調査で捉えられていなかった事業所に調査対象を広げたため、前回の調査より、見かけ上の事業者数は増加している。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、今後も事業所数については、注視が必要と考える。また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者が継続して事業を行えるよう支援する取組を行った。 ※令和4年公表予定の経済センサス基礎調査における産業別分類内訳により、詳細検証を行う予定です。 【令和2年度実施事業】 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 219件 ○中小企業等家賃支援給付金給付事業 231件 ○地域振興券発行業務 等
【指標2】農業法人数 (地域振興部・農業振興課)	1法人 (平成30年度)	3法人 (令和6年度)	2法人					○	○	令和2年度は、既存の個人農家が法人化され、1法人増加。雇用の創出にも繋がっている。今後も「人・農地プラン」の実質化を推進する。

重要業績評価指標	基準値	目標値	年 度					達成度	評価	具体的事業・進捗状況
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
1.	【指標3】中小企業相談機関での相談件数 (地域振興部・商工振興課)	550件 (累計) (令和2～6年度)	54件 (令和2年12月15日～ 令和3年3月31日実績)					○	○	令和2年12月に「広陵高田ビジネスサポートセンター」を開設し、地元中小企業の事業継続対策や創業支援対策を行っており、継続して相談される事業者が63%という割合からも、好評である。
	【指標4】ふるさと納税において 年50件以上選択された事業者数 (企画政策部・企画創生課)	6事業者 (令和元年12月 末時点)	10事業者 (令和6年度)	8事業者				○	○	新規返礼品協力事業者さまのご参入とコロナ禍のニーズに合致した返礼品を多くお選びいただけたと推測。HPや広報誌等で返礼品提供事業者として登録いただける事業者さまの募集を行った。
	【指標5】融資制度の利用件数 (地域振興部・商工振興課)	120件/年 (平成28～30年度)	130件/年 (令和2～6年度)	20件				△	△	特別融資18件、小口融資2件の20件。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者対象に奈良県が創設した、無利子・無保証料・無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用する事業者が多かった。
	【指標6】市特産野菜の取扱店舗数 (地域振興部・農業振興課)	51店舗 (平成30年度)	60店舗 (令和6年度)	56店舗				○	○	市として特産野菜のパンフレットを作成したり、JA高田支店の軟弱野菜部会に軟弱野菜栽培農家育成助成金を交付し、軟弱野菜のPRを行っている。 PRを行うことにより、新規の店舗で取扱ってもらえることが多くなっている。
2.	【指標7】商工業振興促進制度利用の 相談件数 (地域振興部・商工振興課)	11件(累計) (平成27年度～30年度)	15件以上(累計) (令和2～6年度)	2件				△	△	大和高田市商工業振興促進条例に基づき、市内で新たに商工業施設を設置する事業者に対して「施設設置奨励金」と「雇用促進奨励金」を交付しています。さらなる企業誘致の推進や地元雇用の創出のため、令和2年度には、「大和高田市商工業振興促進条例」の改正も行った。

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告【基本目標Ⅱ】

基本目標	施策	具体的取組	【基本的方向】
Ⅱ 大和高田への新しい ひとの流れをつくる	1. 移住・定住の促進	(1) 住まいの確保支援 (2) U・I・ターン推進	●本市では、奈良県内や大阪府への転出を中心に、年間300～500人程度の転出超過の実態がありますが、今後は市内における住まいの確保への支援や「住みよいまち大和高田」のPRを推進することなどにより転入者数の増加を図ることで、転入・転出均衡に向けた転出超過規模の縮小を目指します。 ●地域ブランド商品や本市の魅力を発信するイベントなどを活用した集客・交流の推進により、本市に興味を持つ人、訪れる人の増加を図るとともに、こうした取組を通じたひとの流れを将来的には移住・定住へと結びつけることも視野に入れて推進します。
	2. 本市への愛着を 育む取組の推進	(1) 郷土愛を育む教育の推進 (2) 学生との連携・協働の推進	
	3. 魅力発信の強化	(1) メディアなどを活用したPRの展開 (2) 魅力的なイベントの実施	

基本目標指標	基準値	目標値	年度					達成度	評価	現状と分析
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
【指標8】 社会動態増減数（転入者数－転出者数） (企画政策部・企画創生課)	△436人/年 (平成21～30年度)	△280人/年 (令和2～6年度)	△431					△	△	社会動態増減数の傾向は、依然として転出超過で、転入出先の約60％は近隣市町となっている。転入出の年齢層はライフステージの変わる20～30代が多い。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の人口動態とは異なる特徴が現れている可能性が高いため、今後も注視する必要がある。

重要業績評価指標	基準値	目標値	年度					達成度	評価	具体的事業・進捗状況
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
1. 【指標9】空き家の活用に関する相談件数 (環境建設部・住宅課)	—	70件（累計） (令和2～6年度)	2件					△	△	・特定非営利法人空き家コンシェルジュと空家等の対策の推進に関して、令和3年2月に協定を締結し、①空家等の活用や管理用 ②空家バンク ③その他空家等の流通 に関する相談について連携する。 ・住まいづくり相談（リフォーム相談）1件
	—	50件（累計） (令和2～6年度)	5件					△	△	奈良県とともに、移住・定住の促進を図るため、移住支援金制度を設けている。 (単身世帯：60万円/世帯・2人以上世帯：100万円/世帯) 令和2年度本市実績：0件
2. 【指標11】学生との連携事業参加人数 (地域振興部・市民交流センター) (企画政策部・企画創生課)	—	2,300人	12人					△	△	予定していたイベントが新型コロナウイルスの影響により中止となったため、学生との連携は図ることができなかった。小さな拠点事業は、拠点をオープンすることができなかったが、それに向けた会議や読み聞かせの研修をオンラインで行った。 ※小さな拠点事業：さざんかホール1階をリノベーションし、多世代の方が気軽に集まりおしゃべりを楽しんで交流が広がる場所として令和3年8月に開設
3. 【指標12】市外からの市ホームページアクセス件数 (企画政策部・広報広聴課)	577,065件 (平成30年度)	630,000件 (令和6年度)	1,287,616件					○	○	令和2年度は新型コロナウイルス感染症関係の情報を求める方からのアクセスが増加したと推測する。
	3 (令和元年度)	4 (令和6年度)	3					△	○	情報発信手段としては、HP、広報誌、いきいきまちだより（ならテレビ）の3つであったが、情報発信手段を追加するための準備を行い、令和3年度からはラインを開始している。

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告【基本目標Ⅲ】

基本目標	施策	具体的取組	
Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1. 出産希望の実現	(1) 出産環境の整備 (2) 妊娠・出産に対する支援の充実 (3) 育児休業取得の推進	【基本的方向】 ●我が国における人口減少問題は、単に人口規模の問題ではなく、少子高齢化といった人口構造の問題でもあることを踏まえ、若い世代の出産希望などの実現を支援するための少子化対策を推進します。 ●少子化対策を図るに当たっては、晩婚化の対策として若者の結婚を支援していくとともに、その後の妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援を推進します。 ●こうした若い世代への支援や本市の特長のPRなどを通じ、本市が「子育てに魅力的なまち」であることが広く認知されることにより、結婚や出産を控えた若い世代の移住・定住にまで結びつくことも視野に入れた取組を推進します。
	2. 子育ての希望の実現	(1) 子育て環境の整備 (2) 子育て施設の運営内容の充実 (3) 就学支援・教育相談の充実 (4) 子育てに対する支援の推進 (5) 学習支援体制の整備 (6) 学校などの安全対策の充実	
	3. 結婚希望の実現	(1) 結婚希望者への支援	
	4. 子育て情報発信の充実	(1) 子育て情報の積極的な発信	

基本目標指標	基準値	目標値	年度					達成度	評価	現状と分析
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
【指標14】 出生数 (企画政策部・企画創生課)	339人 (平成30年)	380人 (令和6年)	358人					○	△	基準年と比較すると、増加傾向にあり、市南部地域に子育て世代の居住が増加していることとも相関があると推測されるが、令和2年度については、社会動向増減数と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、通常とは異なる特徴が現れている可能性が高いため、今後も注視する必要がある。

重要業績評価指標	基準値	目標値	年度					達成度	評価	具体的事業・進捗状況
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
1. 【指標15】 妊産婦相談件数 (保健部・健康増進課)	1,075件 (平成30年度)	1,200件 (令和6年度)	855件					△	△	妊娠中・出産後4か月までの産婦・乳児を対象に、保健師・助産師・栄養士が協働しながら、相談者と支援シートを作成・活用することで、計画的・継続的な支援につながっている。令和2年度は、妊産婦さんに対して、紙マスクを10枚配布すると共に、家でできる妊婦体操のリーフレットやコロナ禍における相談窓口の提供の実施を行った。
【指標16】 育児休業取得者の保育継続利用件数 (福祉部・保育幼稚園課)	40件 (平成30年度)	50件 (令和6年度)	38件					△	△	制度について、保育所に通所されている保護者に周知を行っている。基準年より2件減少しているが、子どもの数が減少していることから、割合としては、維持しているのではないかと推測している。

重要業績評価指標		基準値	目標値	年度					達成度	評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
2.	【指標17】乳幼児相談 (すくすく相談) 件数 (保健部・健康増進課)	182件 (平成30年度)	240件 (令和6年度)	134件					△	△	コロナの感染拡大防止により来所相談が中止の月があり、その後もコロナ禍で全体の来所者が減少となっている。電話相談の件数は、減少しているもののほぼ横ばいであったが、来所相談ができない状況では、一定のニーズはあったのではないかと推測する。
	【指標18】保育環境の整備事業を 実施した保育施設の数 (福祉部・保育幼稚園課)	—	全公立保育所 (令和6年度)	3施設					△	△	送迎の時間帯が重なることから、安全性・利便性を向上させるため、3施設（鶴岡・片塩・浮孔）で送迎時に保護者の方がご利用いただけるよう、駐車場の確保を行いました。保育所内等での危険箇所については、保育士からの報告により都度現場で改善を行い、情報共有している。
	【指標19】児童ホームの開設時間 (福祉部・保育幼稚園課)	18時まで (平成30年度)	延長する (令和6年度)	18時まで					△	○	令和2年度は延長に向けて業務準備の年であったため、見かけ上進展はないが、令和3年度からは19時まで延長を行っている。
	【指標20】地域子育て拠点事業または その出前講座を実施する小学校区の数 (福祉部・こども家庭課)	3校区 (平成30年度)	全小学校区 (令和6年度)	3校区 (令和2年度)					△	△	出前講座として、父子対象の「ウルトラの父」を総合体育館・葛城コミュニティセンターで実施する予定だったが、新型コロナ感染拡大防止のため中止となった。
	【指標21】小学校・中学校における 国語及び算数・数学の授業の内容が よく分かると思う子どもたちの割合 (教育部・学校教育課)	小学校（小6） 83.4%（国語） 79.1%（算数） 中学校（中3） 76.9%（国語） 78.9%（数学） (令和元年度)	小学校： 90.0% 中学校： 85.0% (令和6年度)	アンケート 実施なし					-	-	新型コロナウイルスの影響で、約3か月間の学校休業があったことを踏まえ、特に最終学年の児童生徒に対し、教育課程上学習しなければならない内容を終えることをめざし、夏休みの短縮や学校行事の精選等により授業時間の確保や丁寧な支援を行った。また、コロナ禍で子どもの様子をより細かく観察し、子ども・保護者との教育相談の機会を確保した。また、GIGAスクールについては、ソフト・ハードの両面から環境整備を進め、活用を推進している。
3.	【指標22】結婚支援の事業数 (地域振興部・まち振興課)	1事業 (平成30年度)	3事業 (令和6年度)	0事業					△	△	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下から生活基盤を守るのための事業を優先的におこなったため、事業開催は行っていない。
4.	【指標23】子育てページアクセス数 (企画政策部・広報広聴課)	4,660件 (平成30年度)	6,000件 (令和6年度)	4,206件					△	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出が控えられたため、イベント関係の検索が減少したと思われるが、子育て世代からの情報を求めるニーズはあると推測する。

第2期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告【基本目標Ⅳ】

基本目標	施策	具体的取組	
Ⅳ 地域が連携し、安心して暮らせる まちをつくる	1. 時代の変化に対応できる まちづくり	(1) 地域の特性に応じたコンパクトなまちづくりの推進 (2) 地域資源を活用したまちづくりの推進 (3) 未来技術の活用積極的な検討	【基本的方向】 ●人口減少時代に対応した都市や地域を構築することで、これまでと同じように、あるいはこれまで以上に、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるような地域づくりを推進します。 ●都市機能や生活機能の集積化に取り組みとともに、地域コミュニティなどにおける人と人とのつながりや支え合いの意識仕組みづくり、地域資源を活用した市民活動・コミュニティの強化・支援を推進します。 ●市民が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けていけるように、健康づくりを推進します。
	2. 人と人のつながりを生かしたまちづくり	(1) 地域課題をともに解決していく人材づくり (2) だれしも活躍し、支えあうことができる地域づくりの促進	
	3. 健康づくりの推進	(1) 健康に対する意識の向上 (2) 介護予防の促進	

基本目標指標	基準値	目標値	年度					達成度	評価	現状と分析
			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
【指標24】 『住みよい』と考える市民の割合 (企画政策部・企画創生課)	26.1% (令和元年度)	36.0% (令和6年度)	-					-	-	令和2年度アンケート実施なし

重要業績評価指標		基準値	目標値	年度					達成度	評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
1.	【指標25】居住誘導区域内の人口 (環境建設部・都市計画課)	約47,500人 (令和2年1月1日時点)	47,500人 (令和6年度)	約46,900人 (令和3年1月1日時点)					△	△	立地適正化計画に基づき、本市ならではの都市構造を将来的に維持するために、都市機能誘導施策・居住誘導施策を進めていきます。都市機能誘導施策・居住誘導施策については、第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本施策と互いに補完しあうものとなっているため、総合戦略の進捗と深い関連性があると考えます。
2.	【指標26】自主防災組織結成数 (市民生活部・危機管理課)	46団体 (令和元年10月1日時点)	56団体 (令和6年度)	51団体					○	○	コロナ禍により積極的な周知や多くの市民の方へ出前講座を行えなかったが、町総代連合会総会において直接、自治会に対し組織の結成を呼びかけるとともに、結成後の活動を支援する助成金の交付（3年に1回、上限20万円の範囲で防災資機材の整備費を助成）を行うことができた。
	【指標27】生活支援サポーター数 (保健部・地域包括ケア推進課)	174人 (平成30年度)	250人 (令和6年度)	0人					△	△	生活支援サービスの担い手として養成している生活・介護支援サポーター養成講座を平成26年度から開催しているが、令和2年度はコロナ禍により実施できなかった。このため、生活・介護支援サポーターに対し活動状況や生活支援コーディネーターについて調査を実施した。調査の結果、生活・介護支援サポーターと高齢者のお困りごとの調整役である生活支援コーディネーターの認知度が低かったため、生活支援コーディネーターの認知度向上を目的とし、「みくちゃんささえあい便り」を作成した。また、生活支援に関する記事を広報誌に掲載し、生活支援に関する事業の普及・啓発を行った。
	【指標28】市民協働活動を推進する事業の実施回数 (地域振興部・市民交流センター)	57回 (令和元年度)	57回 (令和6年度)	28回					△	△	大型の集客イベントは開催できなかったが、コロナ禍でもできることから始め、スマホ講座は開始時期が遅れたもののおおむね予定の回数を実施できた。まちに音楽をプロジェクトはユウガタしIVEの申込みがほぼなかったが、月1回のオープンステージは7月以降開催できた。

重要業績評価指標		基準値	目標値	年度					達成度	評価	具体的事業・進捗状況
				2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
3.	【指標29】 特定健診受診率 (保健部・保険医療課)	26.2% (平成30年度)	県12市平均 (令和6年度)	31.9% (令和元年度) 32.6% 【12市平均】					△	△	令和元年度より自己負担0円で受診できるようにしたことで受診率が上昇していたが、令和2年度はコロナウイルス感染防止の観点から、集団健診では実施期間の短縮や定員数を減らすなどの対策を講じたこともあり、受診率が減少に転じた。 令和3年度においては、市広報誌の掲載内容を見直しや、ローカルFM局に出演することによる積極的な広報で受診勧奨を行ったが、引き続き新型コロナウイルスへの感染が危惧される状況下であったため、過度な受診控えによる健康への影響が生じないように、早期発見、早期治療を促すよう注力した。
	【指標30】 いきいき百歳体操の開催箇所 (保健部・地域包括ケア推進課)	12箇所 (平成30年度)	20箇所 (令和6年度)	15箇所					○	○	住民主体の地域における通いの場として、いきいき百歳体操を実施し、運動による介護予防活動を実施している。令和2年度は、コロナ禍により活動自粛している団体が多かったため、感染症予防対策やフレイル予防に関するパンフレットの配布を行った。また、居場所実施団体に対し活動状況や希望する支援に関するアンケートを実施し、希望のあった2ヶ所の居場所実施団体に対し、専門職を派遣し栄養・口腔フレイルに関する知識の普及・啓発を行った。
	【指標31】 健康寿命（平均自立期間） (保健部・健康増進課)	男性：17.64年 女性：19.73年 (平成28年度)	県12市平均 (令和4年度)	男性：17.56年 女性：19.66年 (平成29 -令和元年) 男性：18.24年 女性：20.80年 (平成29 -令和元年) 【12市平均】					△	△	健康寿命延伸のためには、生活習慣病予防が不可欠であり、バランスのとれた食生活・運動習慣の獲得・定期的な健康診断・禁煙の実施が重要となる。健康寿命延伸を阻害する因子として、脳血管障害・認知症・加齢による虚弱・転倒による骨折・運動器の障がいなどがあげられる。現在、健康増進課では、がん検診・特定健診（保険医療課）・また特定健診後には、保健指導・健康相談・バランス栄養教室・ヘルシー運動教室を実施している。地域包括ケア推進課では、認知症予防・転倒予防教室の実施、地域でのいきいき百歳体操の展開で虚弱予防、健康寿命延伸のための事業を実施している。また、令和3年度に包括協定を締結している大塚製薬や、明治安田生命等とも健康に関する産官連携事業も開催予定です。